

第 1 2 3 回事業年度財務諸表

1. 財 産 目 録

第 1 2 3 回事業年度末(平成 2 0 年 3 月 3 1 日現在)

日本銀行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	191,329,182,636	
買 現 先 勘 定	8,767,603,169,496	37 口
国 債	67,390,797,184,405	額 面 66,597,782,000,000 円
金銭の信託(信託財産株式)	1,426,013,500,496	
貸 出 金	29,215,300,000,000	
電 子 貸 付	29,215,300,000,000	610 口
外 国 為 替	5,227,680,702,845	
外 貨 預 け 金	61,001,758,609	
外 貨 債 券	4,994,252,808,189	
外 貨 投 資 信 託	37,687,266,498	
外 貨 金 銭 の 信 託	134,738,869,549	
代 理 店 勘 定	82,996,740,583	預け先 95 か所
そ の 他 資 産	464,178,441,357	
取 立 未 済 切 手 手 形	48,618,754,836	55 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	1 口
新金融安定化基金拠出金	20,000,000,000	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	58,692,836,441	6 種
未 収 利 息	160,026,713,152	
そ の 他 の 資 産	61,336,762,564	
有 形 固 定 資 産	218,844,119,238	
建 物	117,725,612,564	延面積 655,304.58 平方メートル
土 地	83,263,463,006	715,139.17 平方メートル
建 設 仮 勘 定	1,469,917,150	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16,385,126,518	動 産 11,637 点
無 形 固 定 資 産	210,448,170	
権 利 金	210,448,170	
資 産 の 部 合 計	113,426,206,898,263	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)	円	
発 行 銀 行 券	76,461,554,544,007	
預 金	14,276,374,328,066	
当 座 預 金	14,246,942,388,350	1,211 口
そ の 他 預 金	29,431,939,716	126 口
政 府 預 金	3,505,830,108,703	
当 座 預 金	150,000,455,661	
国 内 指 定 預 金	3,057,036,464,345	
そ の 他 政 府 預 金	298,793,188,697	
売 現 先 勘 定	12,059,868,222,455	49 口
売 出 手 形	600,100,000,000	8 口
そ の 他 負 債	72,152,180,398	
未 払 送 金 為 替	16,979,222,884	
未 経 過 割 引 料 利 息 其 他	1,952,054	
未 払 法 人 税 等	3,116,000,000	
そ の 他 の 負 債	52,055,005,460	
退 職 給 付 引 当 金	188,700,965,478	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	794,500,000,000	
負 債 の 部 合 計	110,202,429,342,120	
(資 本 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,582,912,346,742	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	640,752,012,949	
資 本 の 部 合 計	3,223,777,556,143	
負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計	113,426,206,898,263	

2. 貸借対照表

第123回事業年度末(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	76,461,554,544,007
現 金	191,329,182,636	預 金	14,276,374,328,066
買 現 先 勘 定	8,767,603,169,496	当 座 預 金	14,246,942,388,350
国 債	67,390,797,184,405	そ の 他 預 金	29,431,939,716
金銭の信託(信託財産株式)	1,426,013,500,496	政 府 預 金	3,505,830,108,703
貸 出 金	29,215,300,000,000	当 座 預 金	150,000,455,661
電 子 貸 付	29,215,300,000,000	国 内 指 定 預 金	3,057,036,464,345
外 国 為 替	5,227,680,702,845	そ の 他 政 府 預 金	298,793,188,697
外 貨 預 け 金	61,001,758,609	売 現 先 勘 定	12,059,868,222,455
外 貨 債 券	4,994,252,808,189	売 出 手 形	600,100,000,000
外 貨 投 資 信 託	37,687,266,498	そ の 他 負 債	72,152,180,398
外 貨 金 銭 の 信 託	134,738,869,549	未 払 送 金 為 替	16,979,222,884
代 理 店 勘 定	82,996,740,583	未 経 過 割 引 料 利 息 そ の 他	1,952,054
そ の 他 資 産	464,178,441,357	未 払 法 人 税 等	3,116,000,000
取 立 未 済 切 手 手 形	48,618,754,836	そ の 他 の 負 債	52,055,005,460
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225,000,000	退 職 給 付 引 当 金	188,700,965,478
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
預 金 保 険 機 構 住 専 勘 定 拠 出 金	100,000,000,000	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	794,500,000,000
新 金 融 安 定 化 基 金 拠 出 金	20,000,000,000	負 債 の 部 合 計	110,202,429,342,120
政 府 勘 定 保 管 金	58,692,836,441	(資 本 の 部)	
未 収 利 息	160,026,713,152	資 本 金	100,000,000
そ の 他 の 資 産	61,336,762,564	法 定 準 備 金	2,582,912,346,742
有 形 固 定 資 産	218,844,119,238	特 別 準 備 金	13,196,452
建 物	117,725,612,564	当 期 剰 余 金	640,752,012,949
土 地	83,263,463,006	資 本 の 部 合 計	3,223,777,556,143
建 設 仮 勘 定	1,469,917,150		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16,385,126,518		
無 形 固 定 資 産	210,448,170		
権 利 金	210,448,170		
資 産 の 部 合 計	113,426,206,898,263	負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計	113,426,206,898,263

3. 損益計算書

第123回事業年度

(平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,618,480,643,935
貸 出 金 利 息	147,323,677,138
貸 付 金 利 息	147,323,677,138
買 現 先 利 息	14,594,277,113
国 債 利 息	682,006,485,439
国 債 売 却 益	8,637,977,480
外 国 為 替 収 益	400,991,694,659
外 貨 債 券 収 益	387,426,202,583
外 貨 投 資 信 託 収 益	2,271,387,147
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	10,223,016,888
外 貨 預 け 金 等 利 息	1,071,088,041
そ の 他 経 常 収 益	364,926,532,106
金銭の信託(信託財産株式)運用益	313,004,481,303
受 取 配 当 金	819,993,172
受 入 手 数 料	40,222,788,845
そ の 他 の 経 常 収 益	10,879,268,786
経 常 費 用	931,166,340,382
売 現 先 利 息	72,488,833,178
売 出 手 形 支 払 割 引 料	588,497,487
外 国 為 替 費 用	603,772,996,799
為 替 差 損	603,772,996,799

科 目	金 額
経 常 費	220,141,077,853
銀 行 券 製 造 費	53,108,284,000
国 庫 国 債 事 務 費	41,103,023,331
給 与 等	50,800,656,726
交 通 通 信 費	5,354,188,085
修 繕 費	1,759,056,905
一 般 事 務 費	48,832,026,293
租 税 公 課	3,935,218,953
減 価 償 却 費	15,248,623,560
そ の 他 経 常 費 用	34,174,935,065
支 払 手 数 料	180,549,466
そ の 他 の 経 常 費 用	33,994,385,599
経 常 利 益	687,314,303,553
特 別 利 益	1,482,237,173
固 定 資 産 処 分 益	1,482,237,173
特 別 損 失	2,099,928,896
固 定 資 産 処 分 損	2,099,928,896
税 引 前 当 期 剰 余 金	686,696,611,830
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45,944,598,881
当 期 剰 余 金	640,752,012,949

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパーの評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

株式の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2．有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

及 び 動 産

そ の 他：税法基準に準拠している。

3．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金

株式取引損失引当金は、金銭の信託の信託財産として保有する株式の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

退職給付会計に係る注記事項

1. 退職給付債務に関する事項

(円)

退職給付債務	(A)	200,830,253,000
年金資産	(B)	
<hr/>		
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	200,830,253,000
未認識数理計算上の差異	(D)	12,129,287,522
未認識過去勤務債務	(E)	
<hr/>		
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	188,700,965,478
前払年金費用	(G)	
<hr/>		
退職給付引当金	(F) - (G)	188,700,965,478

2. 退職給付費用の内訳

(円)

勤務費用	4,780,286,000
利息費用	4,040,143,000
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	3,212,755,767
過去勤務債務の費用処理額	
その他（臨時に支払った割増退職金等）	
<hr/>	
退職給付費用	12,033,184,767

3. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	

第123回事業年度附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
現金	199,839,993,801	191,329,182,636	8,510,811,165

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣(金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣)である。

(3) 買現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
買現先勘定	4,506,248,595,830	8,767,603,169,496	4,261,354,573,666
国債買現先	4,198,559,682,532	8,460,056,796,356	4,261,497,113,824
C P買現先	307,688,913,298	307,546,373,140	142,540,158

(注) 「買現先勘定」とは、国債及びC Pの売戻条件付買入れに伴って発生する金銭債権の額である。

(4) 国債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
短期国債	27,206,520,303,094	20,510,514,812,120	6,696,005,490,974
政府短期証券	5,515,585,773,224	4,638,989,723,960	876,596,049,264
割引短期国債	21,690,934,529,870	15,871,525,088,160	5,819,409,441,710
長期国債	49,239,223,842,119	46,880,282,372,285	2,358,941,469,834
利付国債2年	3,684,107,153,198	2,758,896,164,552	925,210,988,646
利付国債5年	7,404,799,324,502	6,380,550,986,694	1,024,248,337,808
利付国債10年	24,473,596,430,072	24,021,692,813,998	451,903,616,074
利付国債20年	13,676,720,934,347	13,719,142,407,041	42,421,472,694
合 計	76,445,744,145,213	67,390,797,184,405	9,054,946,960,808

(5) 金銭の信託(信託財産株式)

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
金銭の信託(信託財産株式)	1,783,331,178,571	1,426,013,500,496	357,317,678,075
株式	1,760,728,824,276	1,404,458,499,271	356,270,325,005
未収配当金等	22,602,354,295	21,555,001,225	1,047,353,070

(注) 「金銭の信託(信託財産株式)」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式(受渡しベース)などである。

(6) 貸出金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
電子貸付	23,187,700,000,000	29,215,300,000,000	6,027,600,000,000
補完貸付	2,781,900,000,000	95,000,000,000	2,686,900,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	20,405,800,000,000	29,120,300,000,000	8,714,500,000,000
合 計	23,187,700,000,000	29,215,300,000,000	6,027,600,000,000

(7) 外国為替

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
外貨預け金	10,888,147,634	61,001,758,609	50,113,610,975
外貨債券	5,219,134,854,578	4,994,252,808,189	224,882,046,389
外貨投資信託	40,845,892,975	37,687,266,498	3,158,626,477
外貨金銭の信託	148,561,697,444	134,738,869,549	13,822,827,895
合 計	5,419,430,592,631	5,227,680,702,845	191,749,889,786

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の年度末残高のうち 1,640,164,840,343円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(8) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
代理店勘定	41,017,172,912	82,996,740,583	41,979,567,671

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(9) その他資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
取立未済切手手形	5,181,512,030	48,618,754,836	43,437,242,806
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	100,000,000,000	0
新金融安定化基金拠出金	20,000,000,000	20,000,000,000	0
政府勘定保管金	51,549,934,762	58,692,836,441	7,142,901,679
未収利息	167,787,768,942	160,026,713,152	7,761,055,790
その他の資産	133,696,474,156	61,336,762,564	72,359,711,592
合 計	493,719,064,254	464,178,441,357	29,540,622,897

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「預金保険機構住専勘定拠出金」とは、預金保険機構特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定に対する拠出金である。

(注4) 「新金融安定化基金拠出金」とは、社団法人新金融安定化基金に対する拠出金である。

(注5) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適当となった貨幣)などである。

(10) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累計額
				うち 償 却		
建 物	120,039,819,128 (646,432.49)	9,493,765,765 (9,672.32)	11,807,972,329 (800.23)	10,016,336,973 ()	117,725,612,564 (655,304.58)	259,567,889,339 ()
土 地	82,904,901,196 (718,484.51)	360,405,700 (4,997.10)	1,843,890 (8,342.44)	()	83,263,463,006 (715,139.17)	()
建設仮勘定	2,461,909,919	8,975,281,369	9,967,274,138		1,469,917,150	
その他の 有形固定資産	17,010,314,544 (11,889)	4,100,599,942 (216)	4,725,787,968 (468)	4,424,479,692 ()	16,385,126,518 (11,637)	27,075,650,389 ()
合 計	222,416,944,787	22,930,052,776	26,502,878,325	14,440,816,665	218,844,119,238	286,643,539,728

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)。

(注2) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数。

(注3) 建物の増加額は、営業所等の改築・改修工事である。

(注4) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改築・改修工事に関するものである。

(注5) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得である。

(11) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累計額
				うち 償 却		
権利金	246,417,565	1,844,400	37,813,795	37,813,795	210,448,170	727,885,531
合 計	246,417,565	1,844,400	37,813,795	37,813,795	210,448,170	727,885,531

2. 負債及び資本の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
一万円券	69,348,260,030,000	69,812,576,555,000	464,316,525,000
五千円券	2,552,028,815,000	2,640,295,242,500	88,266,427,500
二千円券	311,929,611,000	294,988,955,000	16,940,656,000
千円券	3,520,640,397,000	3,553,949,216,000	33,308,819,000
その他発行銀行券	161,261,091,509	159,744,575,507	1,516,516,002
合 計	75,894,119,944,509	76,461,554,544,007	567,434,599,498

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
当座預金	11,675,856,326,205	14,246,942,388,350	2,571,086,062,145
当座預金	11,310,600,686,151	13,828,458,528,147	2,517,857,841,996
別口当座預金	365,255,640,054	418,483,860,203	53,228,220,149
その他預金	33,644,077,603	29,431,939,716	4,212,137,887
合 計	11,709,500,403,808	14,276,374,328,066	2,566,873,924,258

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関(短資業者、証券金融会社を含む。)から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
当座預金	149,999,243,955	150,000,455,661	1,211,706
国内指定預金	5,124,329,394,006	3,057,036,464,345	2,067,292,929,661
その他政府預金	256,723,855,377	298,793,188,697	42,069,333,320
合 計	5,531,052,493,338	3,505,830,108,703	2,025,222,384,635

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金(資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等)などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
対政府	12,231,425,938,702	10,184,473,608,003	2,046,952,330,699
対外国中銀等	648,221,599,900	1,875,394,614,452	1,227,173,014,552
合 計	12,879,647,538,602	12,059,868,222,455	819,779,316,147

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) 売出手形

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
売出手形	0	600,100,000,000	600,100,000,000

(6) その他負債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減()高
未払送金為替	8,341,922,433	16,979,222,884	8,637,300,451
未経過割引料利息その他	114,324,651	1,952,054	112,372,597
未払法人税等	77,120,000,000	3,116,000,000	74,004,000,000
その他の負債	92,171,961,889	52,055,005,460	40,116,956,429
合 計	177,748,208,973	72,152,180,398	105,596,028,575

(7) 引当金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
退職給付引当金	186,507,021,868	12,033,184,767	9,839,241,157	188,700,965,478
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	0	0	794,500,000,000
合 計	3,224,356,014,881	12,033,184,767	9,839,241,157	3,226,549,958,491

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(8) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,543,886,169,515	39,026,177,227	0	2,582,912,346,742
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,543,999,365,967	39,026,177,227	0	2,583,025,543,194

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息

貸付金利息

電子貸付に係る利息 147,323,677,138円である。

買現先利息

国債の売戻条件付買入れに伴う受入利息 13,716,587,215円及びコマーシャル・ペーパーの売戻条件付買入れに伴う受入利息 877,689,898円である。

国債利息

国債の受入利息及び利息調整額 682,006,485,439円である。

国債売却益

短期国債の売却に伴う利益金 8,637,977,480円である。

外国為替収益

外貨債券収益

外貨債券の受入利息 190,653,797,443円、貸出料 5,141,125,999円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う利益金 191,631,279,141円である。

外貨投資信託収益

外貨投資信託の運用益 2,271,387,147円である。

外貨金銭の信託運用益

外貨金銭の信託の運用益 10,223,016,888円である。

外貨預け金等利息

外国中央銀行、国際決済銀行等に預入している外貨預け金の利息 1,071,088,041円である。

その他経常収益

金銭の信託（信託財産株式）運用益

売却益等に伴う利益金 313,004,481,303円である。

受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 819,993,172円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替関係事務取扱手数料など 40,222,788,845円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 10,879,268,786円である。

(2) 経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 72,488,833,178円である。
売出手形支払割引料	手形の売出しに伴う支払割引料 588,497,487円である。
外国為替費用 為替差損	年度中の外国為替相場の変動により生じた損失金 603,772,996,799円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 53,108,284,000円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取扱手数料など 41,103,023,331円である。
給与等	役員給与 434,499,300円、職員給与 40,478,942,269円及び退職手当 9,887,215,157円である。
交通通信費	旅費交通費 1,998,109,525円及び通信費 3,356,078,560円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 1,759,056,905円である。

一般事務費 消耗品費 1,558,069,629円、光熱水道費 2,033,198,666円、建物機械等賃借料 11,440,101,923円、建物機械等保守料 9,305,962,989円及び事務費 24,494,693,086円である。

租税公課 法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 3,935,218,953円である。

減価償却費 建物、動産等の減価償却費 15,248,623,560円である。

その他経常費用

支払手数料 諸手数料 180,549,466円である。

その他の経常費用 国内指定預り金利息、退職給付引当金繰入額など 33,994,385,599円である。

(3) 特別利益

固定資産処分益 行舎用地の売却等に伴う利益金 1,482,237,173円である。

(4) 特別損失

固定資産処分損 電気設備の除却等に伴う損失金 2,099,928,896円である。

(5) 当期剰余金等

税引前当期剰余金 税引前当期剰余金は 686,696,611,830円である。

法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税は 45,944,598,881円である。

当期剰余金 当期剰余金は 640,752,012,949円である。

損益計算書

第123回事業年度下半期 (平成19年10月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	792,222,855,436
貸出金利息	82,010,314,624
貸付金利息	82,010,314,624
買現先利息	7,867,406,848
国債利息	344,708,691,527
国債売却益	8,637,977,480
外国為替収益	250,606,480,246
外貨債券収益	241,561,181,005
外貨投資信託収益	1,322,584,430
外貨金銭の信託運用益	7,264,118,756
外貨預け金等利息	458,596,055
その他経常収益	98,391,984,711
金銭の信託(信託財産株式)運用益	77,095,570,262
受入手数料	15,925,108,378
その他の経常収益	5,371,306,071
経常費用	755,697,695,180
売現先利息	40,252,973,109
売出手形支払割引料	257,781,053
外国為替費用	583,343,215,108
為替差損	583,343,215,108

科 目	金 額
経費	114,699,603,879
銀行券製造費	26,645,488,480
国庫国債事務費	20,303,868,287
給与等	25,432,501,382
交通通信費	2,659,749,414
修繕費	1,492,278,125
一般事務費	28,547,270,731
租税公課	1,842,111,492
減価償却費	7,776,335,968
その他経常費用	17,144,122,031
支払手数料	89,846,896
その他の経常費用	17,054,275,135
経常利益	36,525,160,256
特別利益	1,115,732,658
固定資産処分益	1,115,732,658
特別損失	1,824,864,103
固定資産処分損	1,824,864,103
税引前当期(下半期)剰余金	35,816,028,811
法人税、住民税及び事業税	5,176,435,816
当期(下半期)剰余金	30,639,592,995

注 記 事 項

下半期の損益計算書は、事業年度の損益計算書の科目毎の金額から、上半期の損益計算書の科目毎の金額を差し引いて作成している。

剰余金処分表

(第 1 2 3 回事業年度)

(単位 : 円)

当 期 剰 余 金	640,752,012,949
処 分	
法 定 準 備 金 積 立 額	32,037,600,648
配当金 (年 5 / 1 0 0 の割合)	5,000,000
国 庫 納 付 金	608,709,412,301
合 計	640,752,012,949

第 123 回 事 業 年 度 (平 成 19 年 度) 決 算 報 告 書

(単 位 円)

科 目		当 初 予 算 額	予 備 費 使 用 額	流 用 増 減 (-) 額	予 算 現 額	決 算 額	剩 余 額	前 年 度 決 算 額 比 較 増 減 (-)
銀行券製造費	銀行券製造費	53,621,792,000	0	0	53,621,792,000	53,108,284,000	513,508,000	-2,487,220,000
国庫国債事務費	国庫国債事務費	52,237,970,000	0	0	52,237,970,000	41,103,023,331	11,134,946,669	-631,912,748
給 与 等	役 員 給 与	445,705,000	0	0	445,705,000	434,499,300	11,205,700	1,415,800
	職 員 給 与	41,420,034,000	0	0	41,420,034,000	40,478,942,269	941,091,731	-33,515,446
	退 職 手 当	9,992,242,000	0	0	9,992,242,000	9,887,215,157	105,026,843	655,311,353
	小 計	51,857,981,000	0	0	51,857,981,000	50,800,656,726	1,057,324,274	623,211,707
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	2,345,797,000	0	0	2,345,797,000	1,998,109,525	347,687,475	-23,340,898
	通 信 費	3,648,190,000	0	0	3,648,190,000	3,356,078,560	292,111,440	-187,146,115
	小 計	5,993,987,000	0	0	5,993,987,000	5,354,188,085	639,798,915	-210,487,013
修 繕 費	修 繕 費	1,959,487,000	0	0	1,959,487,000	1,759,056,905	200,430,095	216,661,667
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,928,118,000	0	0	1,928,118,000	1,558,069,629	370,048,371	-49,775,565
	光 熱 水 道 費	2,261,849,000	0	0	2,261,849,000	2,033,198,666	228,650,334	-20,625,825
	建 物 機 械 等 賃 借 料	12,003,254,000	0	0	12,003,254,000	11,440,101,923	563,152,077	-1,115,396,795
	建 物 機 械 等 保 守 料	10,028,962,000	0	0	10,028,962,000	9,305,962,989	722,999,011	-97,163,016
	事 務 費	27,165,516,000	0	0	27,165,516,000	24,494,693,086	2,670,822,914	30,761,843
	小 計	53,387,699,000	0	0	53,387,699,000	48,832,026,293	4,555,672,707	-1,252,199,358
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	15,256,960,000	0	0	15,256,960,000	13,651,439,195	1,605,520,805	1,813,808,195
	う ち 認 可 対 象 分	6,417,621,000	0	0	6,417,621,000	5,920,159,060	497,461,940	121,210,386
予 備 費	予 備 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
合 計	計	235,315,876,000	0	0	235,315,876,000	214,608,674,535	20,707,201,465	-1,928,137,550
	う ち 認 可 対 象 分	226,476,537,000	0	0	226,476,537,000	206,877,394,400	19,599,142,600	-3,620,735,359

(注) 予 算 現 額 は、当 初 予 算 額 に 予 備 費 使 用 額、流 用 増 減 額 を 加 え た 額 で あ る。

第123回事業年度(平成19年度)決算等について

1. 第123回事業年度(平成19年度)決算

(1) 資産、負債の状況

平成19年度末における資産・負債の状況をみると、資産は、国債が減少した一方、貸出金や買現先勘定が増加したため、総資産残高は113兆4,262億円と前年度並みの水準となった。また、負債も、政府預金、売現先勘定が減少した一方、預金(当座預金)が増加したため、総負債残高は110兆2,024億円と前年度並みの水準となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化をやや詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債は、償還額等が買入額等を上回ったことから、67兆3,907億円と前年度を11.8%下回った。一方、貸出金は、電子貸付により行われる共通担保資金供給オペによる資金供給の増加から、29兆2,153億円と前年度を26.0%上回ったほか、買現先勘定も、国債買現先オペによる資金供給の増加から、8兆7,676億円と前年度を94.6%上回った。

次に、負債の部をみると、政府預金は、国庫の資金繰りの状況を映じて減少したことから、3兆5,058億円と前年度を36.6%下回ったほか、売現先勘定も、政府に対する国債売現先残高の減少を映じて、12兆598億円と前年度を6.4%下回った。一方、当座預金は、金融政策決定会合で決定された金融市場調節方針のもとでの資金オペレーションの結果、14兆2,469億円と前年度を22.0%上回った。この間、日本銀行券の発行残高は、19年度末時点で76兆4,615億円と前年度比+0.7%となった。

(2) 損益の状況

平成19年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比3,651億円

減益の6,873億円となった。これは、運用資産利回りの上昇により経常収入が増加したほか、金融機関から買い入れた株式にかかる金銭の信託運用益が増加したものの、為替円高に伴い外為関係損益が大幅な損超に転化したことによるものである。

特別損益は、固定資産処分損益が損超となったことから、6億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年度比2,660億円減益の6,866億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比1,397億円減少し、6,407億円となった。

(3) 剰余金処分の状況

剰余金の処分については、日本銀行法第53条第1項に基づき、法定準備金を320億円(当期剰余金の5%)積み立てたほか、同条第4項に基づき、財務大臣の認可を受け、配当金(500万円、年5%の割合)を支払うこととし、この結果、残余の6,087億円を国庫に納付することとした。

(4) 自己資本の状況

平成19年度末の自己資本比率(剰余金処分後)は、上述のとおり法定準備金の積立てを行ったものの、銀行券平残が前年度を1.4%上回ったことにより、7.47%と、前年度末(7.53%)に比べ幾分低下した。

2. 第123回事業年度(平成19年度)経費決算

第123回事業年度(平成19年度)経費決算は、「固定資産取得費」が那覇支店の改築から増加したものの、「銀行券製造費」が国立印刷局のコスト削減や製造枚数の減少により減少したことなどから、全体では前年度比0.9%減少(19億円)し、総額2,146億円となった。